

2006年（平成18年）度  
通信機能強化システム  
業務・システム最適化実施評価報告書

2007年（平成19年）8月24日  
外務省情報化推進委員会決定

1. 通信機能強化システムの業務・システムの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2006年4月1日～2007年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、設計・開発段階
業務・システム最適化の概要	<p>本最適化計画が対象とする業務・システムは、外務省本省と在外公館、在外公館相互における公電の起案及び送受信に係る公電業務及びそれを処理する通信機能強化システムとし、具体的には、「起案業務」、「決裁業務」、「発電業務」、「来電業務」、「公電検索」、「公電管理業務」及びこれらの業務を処理する通信機能強化システムとする。</p> <p>これらの業務・システムの最適化にあたっては、「通信機能強化システムの業務・システム見直し方針」に示されている基本理念に基づき、業務の効率化・合理化を図りつつ、更なるシステムの適正化を行うことによる費用対効果の創出を目標とする。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった（2004年2月10日））</p>

2. 企画、設計・開発の各段階における評価

(1) 企画段階

① 本省における統合・集約

（最適化の実施内容）

本省における本システムは、数十台からなるサーバ群により構成されている。調達・保守の経費を削減するため平成20年度に、運用への支障がない程度の機器の統合・集約を行い、運用経費を年間7千万円（試算値）削減する予定である。

（最適化の実施状況）

2007年（平成19年）度予算において本省における機器の統合を図るための要求が認められた。

上記を踏まえ、平成19年3月に「機器調達にかかる意見招請を行うための仕様書」作成作業を実施し、本省における機器の統合・集約に向けた調達

準備作業を進めた。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

②他業務システムとの連携等

(最適化の実施内容)

本省総合的文書管理システムについては、現在連携は行われていないが、文書管理業務については、今後策定予定の「府省共通の文書管理業務・システムの最適化計画」によっても影響を受けるものであるところ、それらの動向を踏まえた上で連携について検討を行うこととする。

(最適化の実施状況)

府省共通の文書管理業務・システムの活用・連携を検討するため、平成18年11月以降関係省庁連絡会議に参加したほか、文書管理業務・システムへの外務省要望事項の提出、及び具体的内容の説明等、総務省担当者と意見交換等を実施した。また、文書交換システムについても同様に総務省担当者と要望事項の説明等を含め意見交換を実施した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因

当省における文書管理業務・システムへの移行は、平成23年度の予定であり、具体的な検討結果を得るには至っていない。

- 対策

平成19年度に予定されている「文書管理業務の業務・システム最適化計画」の見直し等を踏まえ、引き続き同システムの活用・連携等について検討する。

(2) 設計・開発段階

①システムの適用拡大による公電処理業務の効率化及び運用経費削減

(最適化の実施内容)

- ・本システムは、旧システム（レガシー・システム）（1996年度（平成8年度）に運用を開始）の問題点、改善すべき点を踏まえて刷新可能性調査を行った上でシステム開発を行い、2004年（平成16年）5月から新システムでの運用を開始したものである。
- ・平成17年度末現在で本システムが適用されていない公館については、外務省ネットワーク最適化計画を踏まえつつ、システム利用環境の整備を積極的に推進することとする。

(最適化の実施状況)

自席での公電処理を可能とするための環境整備（適用拡大）を実施し、累計公館数は182公館となった。（最終的な導入公館数は220公館）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因  
特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費（千円）

在外公館における新システムの運用開始により、削減経費目標値を達成した。具体的には、周辺機器等の調達価格が当初予定していた価格より廉価であったため、運用経費が大幅に削減された。

削減目標額 1,216,816 削減実績額 1,334,311 削減上乘額 117,495

②削減業務処理時間

2006年(平成18年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

本システムは、汎用機中心の旧システムからオープンシステムへの移行を実施し、また、一般競争入札により機器調達を行い、平成16年に新システムの運用を開始したものであり、これにより平成18年度においても運用経費の大幅削減を実現したことは大いに評価できる。また「新システムの適用拡大」により目標削減時間達成に向けた取り組みについても実施しており、着実に効果を出しつつある。2006年(平成18年)度においては「本省におけるサーバ機器の統合・集約」のための作業も実施しており、今後とも更なる効果を出すことが期待される。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧